



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場会社名 アイホン株式会社
コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 市川 周作
(氏名) 和田 健

TEL 052-228-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,480	2.4	11	△56.4	153	208.2	67	—
27年3月期第1四半期	8,279	△5.4	26	△92.1	49	△89.3	△6	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 487百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.11	—
27年3月期第1四半期	△0.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	48,527	42,212	84.3	2,508.70
27年3月期	49,381	41,970	82.5	2,498.70

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 40,923百万円 27年3月期 40,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	4.9	1,200	4.3	1,100	△0.8	700	10.5	42.91
通期	43,400	4.4	3,100	4.4	3,200	6.2	2,400	21.5	147.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	20,674,128 株	27年3月期	20,674,128 株
28年3月期1Q	4,361,676 株	27年3月期	4,361,586 株
28年3月期1Q	16,312,512 株	27年3月期1Q	18,521,419 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	11
市場別売上高（連結）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策の効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな景気回復基調にあるものの、為替の変動による原材料や輸入品等の価格上昇が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内におきまして、前年は低調であった住宅着工戸数は徐々に回復しつつあり、またインターホン設備等の更新需要も緩やかながら増加傾向となりました。海外市場におきましては、米国では業務市場を中心にセキュリティニーズが高く、引き合いが増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、引き続き新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高84億8千万円（前年同四半期連結累計期間比2.4%増）、営業利益は1千1百万円（同56.4%減）、経常利益は1億5千3百万円（同208.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千7百万円（前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」とし、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「米国」から「北米」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS.A.S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司

《日本セグメント》

国内の住宅市場につきましては、当社の納入時期にあたる住宅着工戸数の減少から、戸建住宅及び集合住宅の新築物件への販売が減少いたしました。また、既設マンションのリニューアルにおきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による影響が和らぎつつあり緩やかながら回復傾向となりましたが、住宅市場全体の売上といたしましては、新築での販売状況の影響により減少いたしました。

ケア市場につきましては、病院及び高齢者施設並びに高齢者住宅におきまして、「地域医療再生基金」や「介護基盤の緊急整備事業」が終息したことなどから、新築での出件数が減少し販売が減少いたしました。また、リニューアルにつきましては、新型ナースコールを中心とした積極的な提案活動が功を奏して販売が増加いたしました。新築での減少幅が大きく、ケア市場全体の売上は減少いたしました。

これらの結果、売上高は72億6千8百万円（前年同四半期連結累計期間比3.0%減）、営業損失は2億7千6百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失5千6百万円）となりました。

《北米セグメント》

販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、学校におけるセキュリティニーズに対して継続的な営業活動を行った結果、IPネットワーク対応インターホンの販売が順調に増加いたしました。また、集合住宅向けのGTシステムにおきましては前年に引き続きニューヨークエリア等での販売が増加いたしました。

これらの結果、売上高は17億2千4百万円（前年同四半期連結累計期間比25.0%増）、営業利益は1億4千6百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失4百万円）となりました。

《欧州セグメント》

販売子会社であるアイホンS. A. S. につきましては、主要販売国であるフランスの住宅着工戸数が減少する中、前年市場投入いたしました戸建住宅向けテレビドアホンの販売が好調に推移いたしました。また、集合住宅におきましては、リニューアル物件への販売が増加いたしました。

これらの結果、売上高は8億7千8百万円（前年同四半期連結累計期間比0.5%増）、営業利益は3千5百万円（同454.9%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、平成27年5月に設立したアイホンUKを新たに連結子会社としており「欧州」セグメントに含めております。

《その他》

セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、集合住宅向けシステムの販売が順調に増加するとともに、戸建住宅向けテレビドアホンの販売が好調に推移いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE. につきましては、戸建住宅向けテレビドアホンと集合住宅向けシステムの販売が好調に推移いたしました。しかしながら、業務市場におけるIPネットワーク対応インターホンの販売が減少いたしました。

中国の販売子会社である愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、現地デベロッパーなどへの積極的な営業活動を行ってまいりましたが、集合住宅向けシステムの販売が減少いたしました。

これらの結果、セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は2億5千9百万円（前年同四半期連結累計期間比234.4%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失7百万円）となりました。

《タイセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けの製品等を生産・出荷しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、為替の影響やコストダウンにより、売上高は19億5千4百万円（前年同四半期連結累計期間比3.7%増）、営業利益は1億6千1百万円（同30.4%増）となりました。

《ベトナムセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けの製品等を生産・出荷しております。第二の海外生産拠点として稼働を開始し、生産高は徐々に増加しております。その結果、売上高は2億8千4百万円（前年同四半期連結累計期間比104.8%増）となりましたが、営業損失は3百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失3千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は485億2千7百万円（前連結会計年度末493億8千1百万円）となり8億5千3百万円減少いたしました。これは主に、売上高の多い前第4四半期連結会計期間の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が23億4千1百万円減少したものの、現金及び預金が9億5千1百万円増加、仕掛品が2億6千1百万円増加したことによるものです。

負債は63億1千4百万円（前連結会計年度末74億1千1百万円）となり10億9千6百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が8億7千4百万円減少、未払金が7億3千万円減少したものの、賞与引当金が4億8千2百万円増加したことによるものです。

純資産は422億1千2百万円（前連結会計年度末419億7千万円）となり2億4千2百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億9千5百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成27年5月1日付決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間より、平成27年5月に設立したアイホンUKを連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,488	13,439
受取手形及び売掛金	9,628	7,287
電子記録債権	475	441
有価証券	2,484	2,383
製品	3,274	3,356
仕掛品	1,633	1,894
原材料	3,052	3,001
繰延税金資産	775	833
その他	365	376
貸倒引当金	△78	△68
流動資産合計	34,099	32,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,850	5,691
減価償却累計額	△4,195	△4,056
建物及び構築物（純額）	1,654	1,634
機械装置及び運搬具	1,418	1,422
減価償却累計額	△1,071	△1,090
機械装置及び運搬具（純額）	346	332
工具、器具及び備品	6,840	6,847
減価償却累計額	△5,996	△5,979
工具、器具及び備品（純額）	844	868
土地	1,914	1,914
リース資産	134	134
減価償却累計額	△52	△59
リース資産（純額）	81	75
建設仮勘定	16	23
有形固定資産合計	4,859	4,849
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,626	7,935
繰延税金資産	73	16
退職給付に係る資産	187	208
その他	2,537	2,573
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,422	10,731
固定資産合計	15,281	15,581
資産合計	49,381	48,527

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,419	1,429
リース債務	28	28
未払法人税等	248	156
製品保証引当金	170	161
賞与引当金	—	482
その他	3,903	2,366
流動負債合計	5,770	4,624
固定負債		
リース債務	58	51
繰延税金負債	8	70
再評価に係る繰延税金負債	124	124
退職給付に係る負債	77	75
その他	1,371	1,368
固定負債合計	1,640	1,690
負債合計	7,411	6,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	34,692	34,514
自己株式	△7,477	△7,478
株主資本合計	37,986	37,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785	2,080
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	△443	△443
為替換算調整勘定	1,577	1,605
退職給付に係る調整累計額	△146	△130
その他の包括利益累計額合計	2,773	3,114
非支配株主持分	1,209	1,289
純資産合計	41,970	42,212
負債純資産合計	49,381	48,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	8,279	8,480
売上原価	4,703	4,755
売上総利益	3,576	3,725
販売費及び一般管理費	3,549	3,714
営業利益	26	11
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	61	50
受取家賃	19	8
為替差益	13	132
その他	9	10
営業外収益合計	112	210
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	51	51
その他	36	15
営業外費用合計	89	68
経常利益	49	153
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	51	154
法人税等	59	31
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7	123
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	56
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	67

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	295
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△148	51
退職給付に係る調整額	16	15
その他の包括利益合計	0	364
四半期包括利益	△7	487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8	407
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,952	1,376	872	—	—	8,201	77	8,279	—	8,279
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,537	3	1	1,884	138	3,565	—	3,565	△3,565	—
計	7,490	1,379	874	1,884	138	11,766	77	11,844	△3,565	8,279
セグメント利益 又は損失(△)	△56	△4	6	124	△31	37	△7	30	△4	26

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,624	1,720	877	—	—	8,221	259	8,480	—	8,480
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,644	3	1	1,954	284	3,887	—	3,887	△3,887	—
計	7,268	1,724	878	1,954	284	12,109	259	12,368	△3,887	8,480
セグメント利益 又は損失(△)	△276	146	35	161	△3	63	△9	54	△43	11

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当第1四半期連結会計期間より、平成27年5月に設立したアイホンUKを新たに連結子会社としており「欧州」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当第1四半期会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「米国」から「北米」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 補足情報

市場別売上高(連結)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減金額 (百万円) (△印減)	売上高増減率 (%) (△印減)
	売上高 (百万円)	売上高構成比 (%)	売上高 (百万円)	売上高構成比 (%)		
住宅市場合計	4,163	50.2	3,947	46.5	△215	△5.2
(戸建住宅市場)	1,237	14.9	1,107	13.0	△130	△10.5
(集合住宅市場)	2,925	35.3	2,840	33.5	△85	△2.9
ケア市場	1,065	12.9	956	11.3	△109	△10.2
海外市場	2,548	30.8	3,088	36.4	539	21.2
その他市場	502	6.1	488	5.8	△13	△2.7
合 計	8,279	100.0	8,480	100.0	201	2.4

(注) 百万円未満は、切り捨てて表示しております。